

せんだい自民党
会報日々の活動は
フェイスブックで発信中!発行: 仙台市議会 せんだい自民党
〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1
TEL.022-214-8644 FAX.022-714-2320

納税ミス5000万円。市民に負担を押し付けるな!!

昨年12月22日閉会した仙台市議会第4回定例会の最大のテーマは、「源泉所得税の納付漏れをめぐる問題」でした。昨年、6月30日に仙台市が支給した期末勤勉手当の源泉所得税を、職員の事務ミスから期日までに仙台北税務署に納付しなかったため、不納付加算税と延滞税を合わせて、約5000万円追徴されることが、昨年11月18日に明らかになりました。

市長は、一般財源で補填する「一般会計補正予算案」を議会に提案してきましたが、これは、補填を市民に押し付けるものであり、到底市民の理解が得られるものではありません。我々の会派は、三つの修正案を提出しましたが、修正案を実現することはできませんでした。誠に遺憾であります。

あとべ 薫
(会長)

青葉区(4期)

佐々木 心
(幹事長)

太白区(2期)

菊地 崇良
(政調会長)

若林区(3期)

村岡 たかこ
(副幹事長)

青葉区(1期)

田村 勝
(副政調会長)

宮城野区(1期)

佐藤 正昭

若林区(8期)

斎藤 範夫

泉区(5期)

代表質疑：佐藤 正昭

その他の質疑内容は裏面をご覧ください。



若林区(8期)

源泉所得税の納付ミスによって生じた「不納付加算税」等の不適切事案は組織としてのミス！
管理監督責任を負うのは政治家たる市長である。

市民のみなさまや職員に負担を押し付けない政治判断を求めます！

緊急動議！

せんだい自民党が提出した3つの修正案

修正案①【第129号議案】

納税ミスを補填するため
総務費に計上した

4,948万5000円の削除をすべき!

総務費=市民のみなさまが納められた税金(一般財源)です。税金から納付ミスのツケを支払おうとする議案に賛成することはできません!

修正案②【第148号議案】

市長の期末手当を
引き上げるべきではない!

同様の事務ミス事案が19件も発覚し、さらに1月20日には過去5年間に1,018件1,117万円の納付ミスが判明しています。そのような中で令和5年4月から市長等の期末手当を引き上げることは、市民のみなさまの理解が到底得られないと考えます。

修正案③【第149号議案】

議員の期末手当も
引き上げるべきではない!

特別職である議員の期末手当の引上げも行うべきではなく、二元代表制の一翼を担う我々も今回の事案を重く受け止め、身を切る改革を行うべきです!



青葉区(4期)

修正案提案者：代表 あとべ 薫

修正案を提出し、異議を唱えました!



若林区(3期)

修正案賛成討論：菊地 崇良

お預かりした市税・血税の損失!

5,000万円の財源があればこんなことに予算が回せる!

◎国の補助金を確保して10億円の道路整備事業 ◎発達障害等「配慮を要する子どもたちへの対応」 ◎一向に改善しない「いじめ・不登校・児童虐待への施策」 ◎「孤独・孤立対策」 ◎「障がい者支援」等に予算を回せる。日々悩み、苦しむ人々を少しでも早く救って欲しい!

市長の責任の所在と原因究明を!

市長就任以降、次々と事案が発生。責任の範囲が曖昧、かつ、不適切事務の原因究明はまだまだ途上でさらに拡大する可能性がある。

※1月20日、過去5年間に1,018件1,117万円の納付ミスが判明!

我々、議会議員も身を切る覚悟!

私たち議会議員の期末手当引き上げも二元代表制の一翼として見送る必要がある。議員各位は、市民の代弁者である議員の責務に思いをいたし、市政の健全化と将来の仙台市の発展のため、何卒ご修正案に賛同していただきたい。

市長は具体的プランの提示を!

市長は、市民サービスに影響がない範囲で経費縮減と市役所経営プランの推進で信頼を回復すると言うが、もとより事案に関係なくやるべきこと。具体的な節減策、補填策を何ら示していない。

市長の手当引き上げは見送るべき!

市長等と特別職の期末手当は、社会一般から、しっかり職責を果たした上で支給されるものと受け止められている。期末手当の4月引き上げは、到底市民のご理解が得られない。

笑顔と鮮やかな弁舌だけでなく、職員が自信をもって活躍できる指示と職場環境を整備し、道徳・道義上の決断をするのが、最高責任者で政治家の市長の役目である。

【発覚している事務ミスの連発】◎道路照明等の過払い ◎職員の障害者雇用率の算定誤り ◎心身障害者医療助成における助成金の支給誤り ◎保育施設等に対する賃借料加算の支給誤り ◎幼保連携型認定こども園の認可誤り ◎保育施設等に対する給付費の支給誤り ◎議会への提出文書や報告書などの記載誤り ◎議会中に発覚した介護保険・国民健康保険における外国人への資格付与の誤り 等

「仙台市に対する緊急および重点要望」を仙台市長に提出しました！



- ①連続する不適切事務等再発防止と損失の補填
《抜本的改革と市民の信頼回復》
- ②宮城県による4病院再編案への主体的対応
《域内医療の体制確保》
 - 立地候補地の提案や新病院誘致等、主体・積極的に地域医療を確保する取り組みの実施
 - 4病院再編案に関連する本市域医療機関に対する政策医療支援の拡充
- ③物価高騰対策
《生活と経済を維持》
 - 家計を直撃する物価高への市独自の経済支援(水道の基本料金減免やガス料金の引き下げ等)
 - 物価高騰により経営に影響がでている中小企業・個人事業主・農業者への支援

- ④新型コロナ感染症への対応《健康と命を守る》
 - ワクチン接種および感染後の後遺症への相談窓口の充実と対策の強化
 - 新たな国産治療薬を含む有効な処方薬の市域内での早期確保と処方円滑化
- ⑤重大な子育て教育課題の解決《長期・慢性化の打開》
 - いじめ・不登校・教員不祥事、児童虐待防止への実効性ある対策の重点措置
 - 配慮を必要とする子どもたちをしっかりと育てることができる幼保支援の拡充
- ⑥緊急を要する危機管理《防災・減災の遂行》
 - 弾道ミサイル等に係る「J」アラート警報の市内全域での周知及び避難先の整備
 - 新たな津波浸水想定に対応した避難方法の確立



青葉区
(4期) 健康福祉委員会
質問:あとべ 薫

子ども子育て施策

出生率の向上は社会全体の問題！

日本の出生数は2022年で80万人を割る見込みで、人口減少がすぐ近くまで来ています。内閣官房参与の山崎史郎氏の著書によれば、子ども保険を創設して財源を賄うことや、出生率の向上を社会全般の問題と捉え、就労、結婚、妊娠、出産、育児、居住等の各分野での環境整備を目指すとしています。出生率への対策こそ、日本国として取り組む課題です。

保育士の配置基準の見直しが必要！

現在、保育現場では、通常業務に加え、新型コロナウイルス感染症予防・衛生管理を行っており、保育士は過重な労働環境に置かれています。精神的・肉体的な負担が大きくなり、早期離職者や、保育士資格を有しながら転職を希望するなど、保育士の定着と人材確保が大きな課題です。保育所をはじめとする保育サービスの担い手を確保するためにも、国は保育士の配置基準の見直し、仙台市としても見直しを行う必要があります。



若林区
(8期) 代表質疑:佐藤 正昭

議会の動画はこちらから！



4病院再編問題について

市民が安心できる地域医療の維持を最優先に！
仙台市は「市民の命と健康を守るため」に今やるべきことは、被害者意識による正論ではなく、県とともに知恵を出し合う、現実的かつ積極的な提案と出口戦略が必要と考えます。

■八木山「日赤病院」

敷地に総合周産期母子医療センター機能の一部を確保し、《乳幼児と母親を守ること》

■台原「労災病院」

敷地を活用して、一定の医療資源・機能を確保し、《地域を守ること》

■名取「県立精神医療センター」

診療だけは今まで通院していたエリア内に確保し、《患者を守ること》

市民のみなさまの今後の医療体制への不安がこれ以上深まらないよう、「4病院再編」にまつわる県や関係自治体との協議と今後の進め方も求めて参ります。また、新型コロナウイルス接種後および感染後の後遺症に対する取り組みを求めます。

市民のみなさまのために、
“あたりまえ”のことを
“あたりまえ”にやり切る!!



青葉区
(1期) 市民教育委員会
質問:村岡 たかこ

ICT端末の活用

・小中学生は一人一台端末の配備がされているが、持ち帰りを積極的にし、オンライン授業の活用を進めるべき。休校時の活用を推進するためにもすべての小中学校で普段からの実施を。

・オンライン授業の際は出席停止となる場合もあるが、他都市では教育委員会判断で出席としているところもある。本市としても検討を。

・児童相談所一時保護所入所児童生徒に対しても端末の仕様を求める。

東六番丁小学校の校舎建替えについて

学校は誰のためにあるのか。子ども達、地域の方々のために考えられているのか？子どもが健やかに成長し、地域の方々も集いやすく、安心安全な校舎にしなければならないと考える

- 1.保健室とカウンセラー室は隣接が望ましいが、隣接していない
- 2.体育館が2階に設置に加え、EVは校舎にしかない。さらにスロープが長すぎる
- 3.避難所として使用する場合、不便さが想定される
- 4.木を伐採しているが、空調設備なども含めて、環境に配慮した校舎にしているのか

自転車道について

・歩道は現状維持で自転車道の整備が進んでいるが、自転車道の安全対策に重点を。

・交差点事故や逆走防止やルールの周知徹底の必要性。
他 ●みどりの食料システム法に沿って、オーガニック都市宣言 ●産後ケア事業の電子申請や施設の委託契約の改善 ●児童養護施設退所者の支援強化 ●困難を抱えた女性支援、子どもの支援 ●妊活支援 ●ブロック県一斉検査後の周知・調査の継続 ●セーフティプロモーションスクール認証



太白区
(2期)

一般質問:佐々木 心

議会の動画はこちらから！



新型コロナウイルス感染症対策(学校対応)

長引くコロナ禍による子どもたちへの配慮を！

新型コロナウイルス感染症との戦いからまもなく3年。子供たちにとって3年という期間はとても大きな時間価値です。入園式は延期され、初登園が衣替えの時期になった子どもたちもいます。コロナ禍前のイベントは出来ず、大人が作ったルールによって、マスクを付けたままで園生活が終わろうとしているのです。

子どもたちの黙食の心理的影響について

Q:子どもたちはこの3年間、個々の机に座り、黒板を見ながら黙食を行ってきた。発達段階の子どもたちに、心理的な側面を含めどの様な影響があると考えているのか？

A:教育委員会が毎年実施している仙台市健康実態調査では、給食が好きと答えた児童生徒の割合は減っていないものの、好きな理由を「みんなと一緒に食べられるから」と回答する割合が、令和2年度以降低下している。会話をしながら一緒に給食を食べる楽しさを感じる機会が減っていることなど、児童生徒の心理的な側面にも少なからず影響が生じていると受け止めている。

黙食の緩和について

Q:宮城県独自の「みやぎ医療ひっ迫危機宣言」解除後の、教育委員会主導による速やかな黙食の緩和を求める。

A:「みやぎ医療ひっ迫危機宣言」が出され、高止まりで推移している本市の感染状況から、直ちに給食の際の会話を緩和する判断は難しいものと認識する。教育委員会としては、市内の感染状況や高校受験をはじめとした学年ごとの事情等も踏まえつつ、児童にとっての楽しい給食の時間といった視点も意識しながら、必要な対応を行う。

マスク非着用によるいじめの実態

Q:いじめ対策を重点的に取り組んでいる本市として、児童生徒にしっかりと向き合った対応を求める。マスクの着用・非着用を理由とするいじめの現状把握と対応策は？

A:場面に応じてマスクを着脱することになったこともあり、例えば、マスクを着用するよう注意したら言い返され嫌な思いをしたなどの事例の報告がある。各学校で個別の指導を行うとともに、マスク着用に関する児童生徒の相談に応じたり、適切な着脱について全体の指導を行ったりしている。こうした取り組みによりいじめの防止に努めていきたい。



泉区
(5期) 一般質問:斎藤 範夫

議会の動画はこちらから！



CDO補佐官問題

こんな人が仙台市長の補佐官でいいの？

仙台市には、市長補佐官が一人だけです。昨年4月、市長は、藤原 洋氏を補佐官(デジタル担当)に任命しました。仙台市では、CDO補佐官と呼んでいます。藤原氏は、(株)ブロードバンドタワーの代表取締役であり、総務省の有識者会議などの委員を務めており、DX(デジタルトランスフォーメーション)戦略の第一人者と言われている方です。しかし、藤原氏には、看過できないキャリアがあることが明らかになりました。

◎中国共産党機関紙「人民日報」の海外版日本月刊の理事長
昨年4月の総務財政委員会で本市のリスクを指摘しましたが「仙台市は何ら問題ない」として、藤原氏との関係を深めていきました。

◎鳥取県の補助金返還請求に応じず、税金も滞納
藤原氏が経営している会社が、鳥取県から約5,000万円に及ぶ補助金等の返還請求を受けていながら、約8年にわたって返還に応じておらず、鳥取県や米子市の税金も滞納。昨年12月の議会一般質問で取り上げましたが、仙台市は、「法人と個人は別人格であり、問題ない」としていますが、社会通念に照らして、到底理解できるものではありません。

このような方が、仙台市唯一の市長補佐官として相応しいと言えるでしょうか。仙台市政が歪められ、貶められることがないように、解任を求めています。



都市整備委員会
質問:田村 勝

宮城野区(1期)

仙台市営バス減便問題
1日平均66便の減便の前に増収策の努力を！

仙台市交通局が新型コロナウイルス禍で落ち込んだ利用者数が見込みより回復せず、人件費や燃料費などコスト削減のため、市営バス利用者が少ない平日の午後8時以降の便を中心に、土日・祝日も減らし、1日平均66便の減便をすと発表しました。

市営バスの広告収入

Q:収入が減れば減便するの当たり前という認識では困る。今後、人口減少が進んでいく中で路線維持等を行うためにも交通局の乗車料収入以外での、増収策が今まで以上に必要となる。広告収入と広告収入のキャバを示せ。

- 1.仙台市交通局の広告料収入(昨年度)
 - バス⇒15億円 地下鉄⇒5億円
- 2.全ての広告スペースを埋めたらどのくらいの収入が見込めるか。
 - バス⇒3億円 地下鉄⇒15億円
 - バスでは1.5億円、地下鉄では10億円がまだ稼げるキャパシティがあります。減便より先に、このキャバを埋める努力が必要ではないでしょうか。危機的状況なのに貪欲さが見えてきません。広告料の改定等により収入の確保に努めていただくよう求めて参ります。